

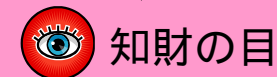
# 特許庁における取組 についての現状

平成21年1月23日

特許庁

# 研究開発政策と知財政策との連携

# 研究開発政策と知財政策の連携 - 「知財の目」で研究開発をみる - 概要



「イノベーションと知財政策に関する研究会」報告書より

## 1. 研究開発の意義と知財政策との連携の必要性

iPS細胞の例にみられるように、研究開発の過程においては、論文の競争と知財の競争が重なり合いながら起こっていて、どちらの競争にも勝利をおさめなければ、世界をリードしていくことはできない。

したがって、研究開発と知財を常に一緒に結びつける、研究開発政策と知財政策との連携が必要。

研究開発の成果が経済・社会にどのようなインパクトを与えるかについて、研究開発の入り口で見通しを立て布石を打っていくために、研究開発成果と経済・社会とをつなぐための「知財の目」が研究開発の入り口から必要。

## 2. 知財ポートフォリオ構築とライセンス戦略

コアの部分だけでなく周辺部分も特許としておさえ、戦略的な知財ポートフォリオを構築することが必要。

研究開発によっては既存の組織を越えた連携も必要、その際、各研究成果から生まれる個々の知財を知財群としてまとめるパテントプールやパテントコンソーシアムの検討も必要。

研究開発の成果である知財の活用において、事業につながる可能性の高い特許については、戦略的ポートフォリオを構築し、適切な知財戦略に基づいたライセンスを行うことが重要。また、リサーチツール特許については合理的な対価でのライセンスが求められ、リサーチツール特許統合データベース等の活用も必要。

## 3. 研究開発政策と知財政策の連携に必要な政策

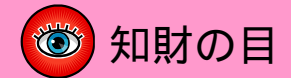
複数の大学・企業等が連携して取り組んでいる研究開発コンソーシアムを対象に、知財プロデューサーをリーダーとする知財戦略構築の専門家チームを派遣することにより、コンソーシアムにおける知財戦略等の策定を支援する。

研究開発に関与する者が「知財の目」を持つことの必要性が高まっていることから、研究管理者等を対象とした知財研修を行う。

適切な知財戦略に基づき明確にされたリサーチツール特許にかかるライセンス条件等について、そのライセンス条件等に関する情報を広く公開し、リサーチツール特許の円滑な活用の促進を図るため、リサーチツール特許等データベースを構築する。

# 研究開発政策と知財政策の連携

## (1) 研究開発の入口での「知財の目」

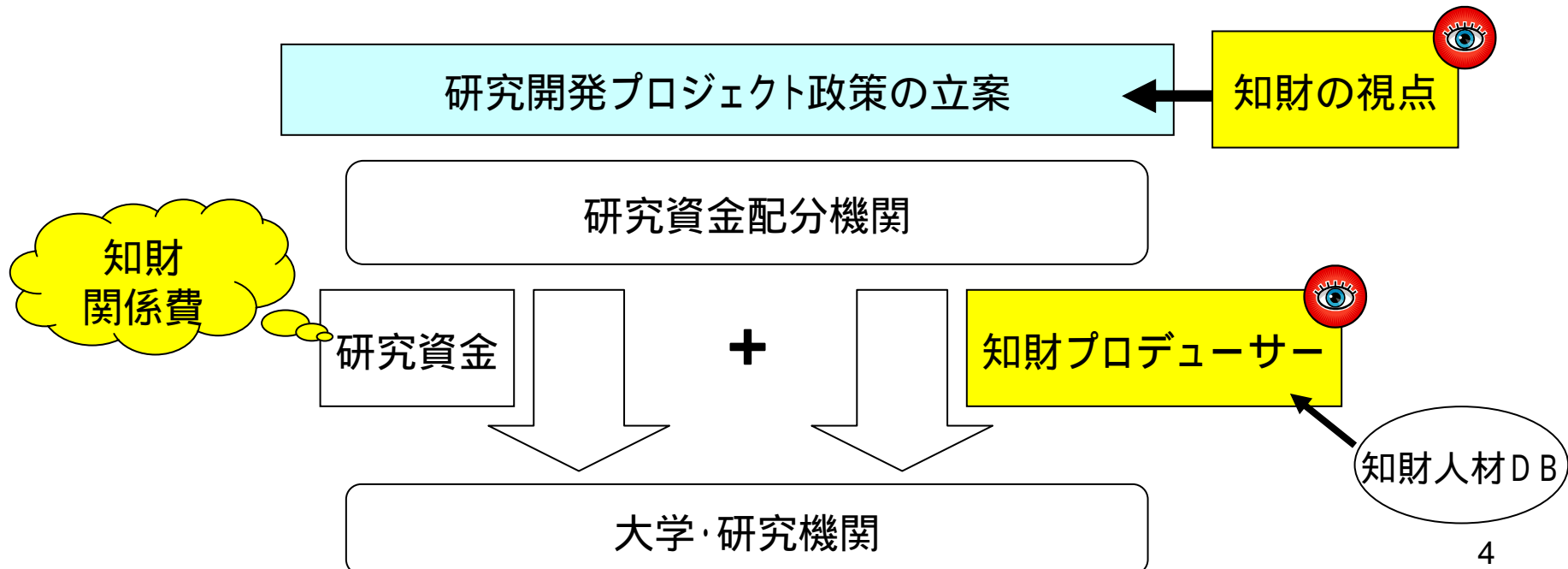


### 【研究開発における再認識】

研究開発の過程においては、論文の競争と知財の競争が重なり合いながら起こっている

### 【研究開発の入口にて】

研究開発プロジェクトの政策立案の際に知財の視点が必要 特許マップや特許出願技術動向調査の提供  
研究開発プロジェクトの知財戦略・知財ポートフォリオを構築するための人材として「知財の目」をもつ  
知財プロデューサーの投入  
「知財の目」をもつ人材のデータベースの活用  
研究開発資金の中で、知財経費についても必要な場合は支出できるようにしておく



# 研究開発政策と知財政策の連携

## (2) 研究開発促進のための知財ポートフォリオの構築

### 【研究開発の出口にて】知財戦略・ポートフォリオの構築

既存の組織を越えて連携しながら研究開発を進める体制を構築する場合には、知財プロデューサーの投入等により、知財の取扱をしっかり決める

ライフサイエンス分野のリサーチツール特許の場合、合理的な対価でライセンスされるようにデータベースを活用する取組の普及（「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針」平成19年3月1日総合科学技術会議）

パテントプールやコンソーシアム等、知財を共有財産化し価値を高める仕組みの活用

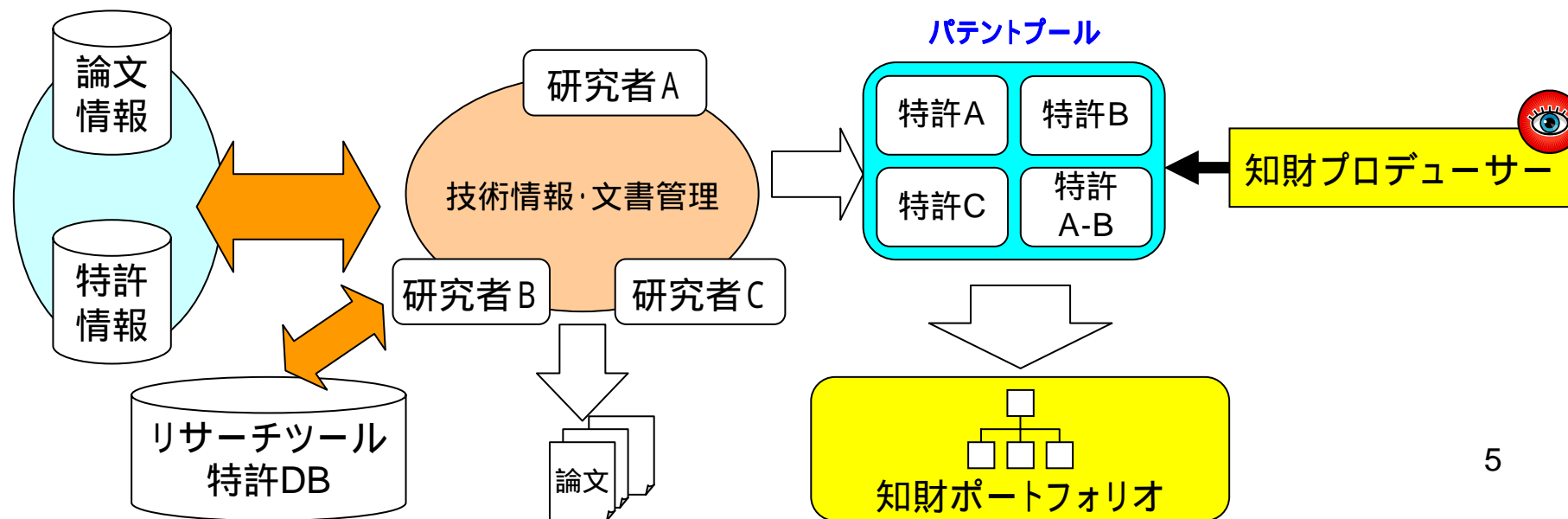
論文情報と特許情報をシームレスに検索しアクセスできる環境の整備

研究開発において知財の問題とならないようにしっかり記録を残す等の管理を徹底

研究開発全般を「知財の目」で見ることが出来る人材の育成

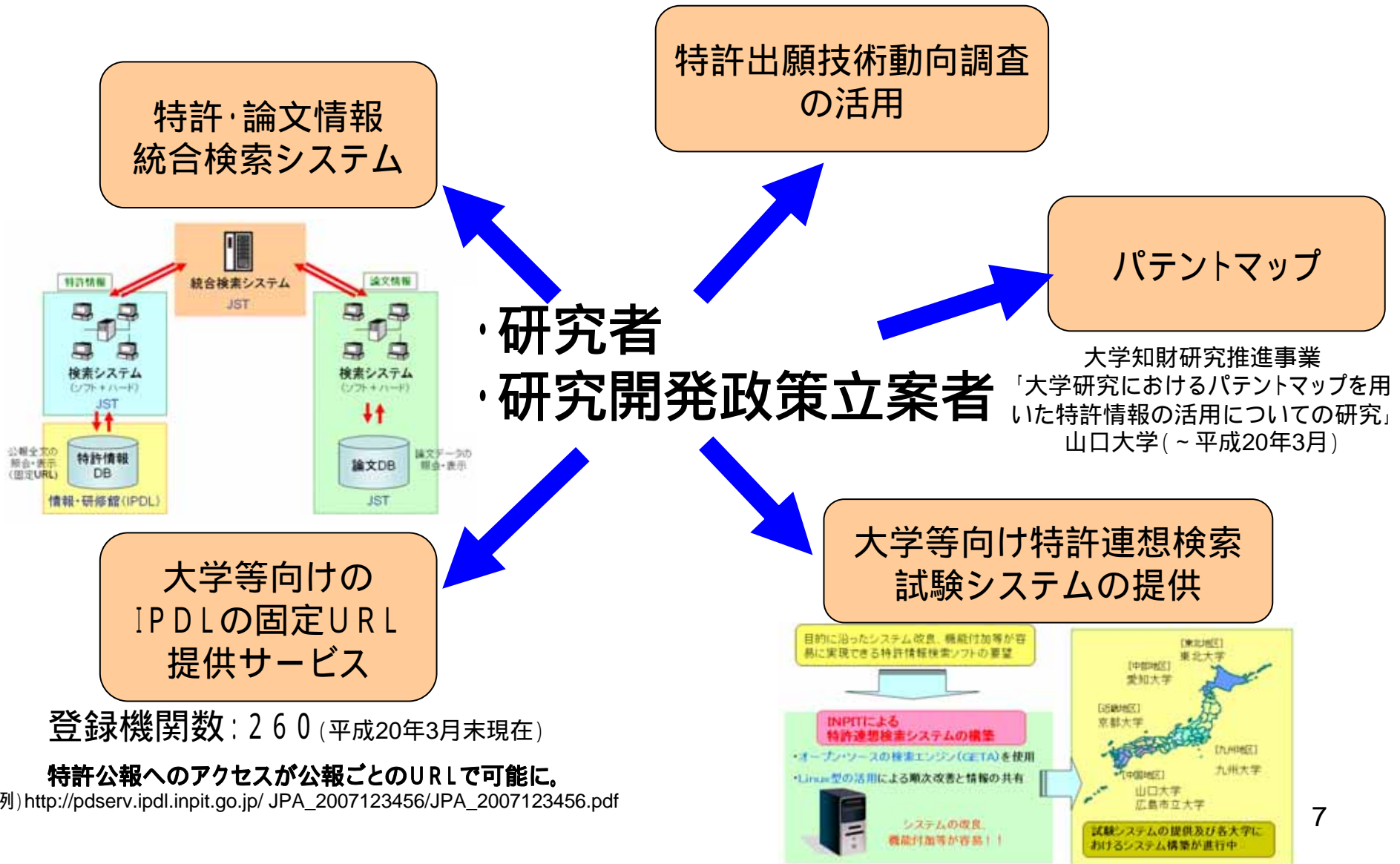
技術移転機関等の知財関連部署が研究開発全般を「知財の目」でみる機能を強化

### 研究開発において知財戦略・ポートフォリオを構築するための基盤整備



# 研究開発政策と知財政策の 連携に関する具体的取組

# 特許情報を活用するための環境整備 - 研究者等が利用しやすい特許情報の提供 -



# 特許情報の活用のための環境整備

## 特許電子図書館 (IPDL) のサービス拡充

平成20年3月リリース

特許公報の全文テキスト検索が可能に

平成19年3月リリース

国内・外の特許公報が同時に検索可能に  
入力可能な検索項目数の増加

平成18年10月リリース

経過情報に特許公報がリンク  
各種特許分類を組み合わせ検索可能に

## 大学等向けIPDL公報固定アドレスサービス

平成19年1月29日 サービス開始

利用者: 大学等の職員、研究員、学生

大学、高専、大学共同利用機関、独法、国・地方公共団体の試験研究機関  
(知的財産基本法第2条第3項)

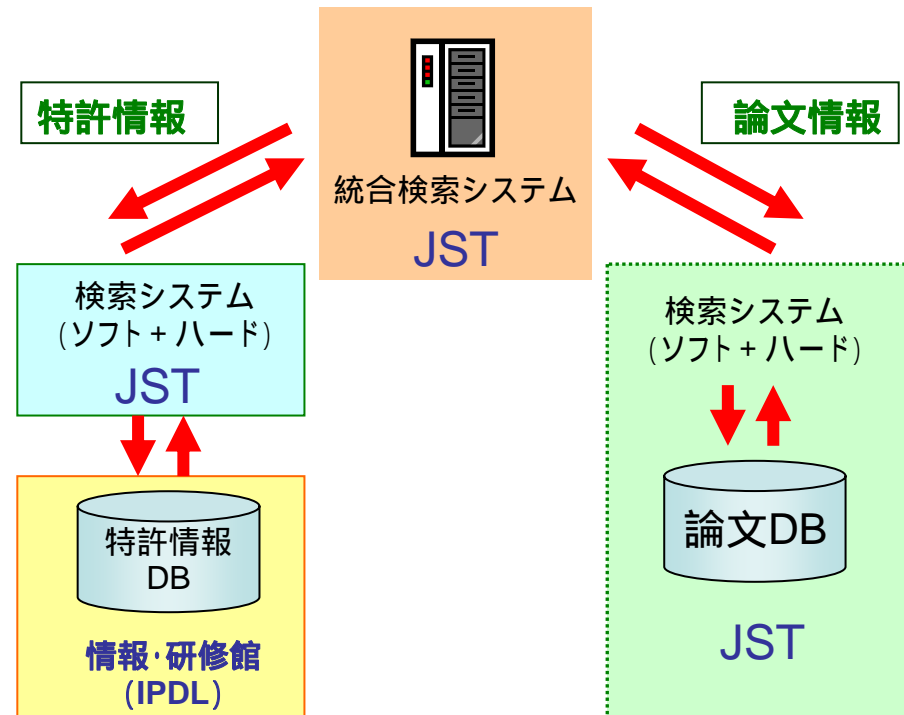
### 活用例

- (1) 大学HPに掲載の特許出願リストに公報URLを貼付
- (2) 大学知財本部が行った従来技術(特許公報)の調査結果を公報固定URL付きで研究者にメール送信  
特許公報へ容易にアクセス可
- (3) 大学が開発した検索システムで特許公報を取得する際、公報固定URLでIPDLにアクセス  
システムの分散化が可能

## 論文情報と特許情報の統合検索システム (JSTpatM)

特許情報と論文情報が同時に検索可能

研究者にとって、論文情報と同様に、特許情報が身近に  
平成19年3月から運用開始

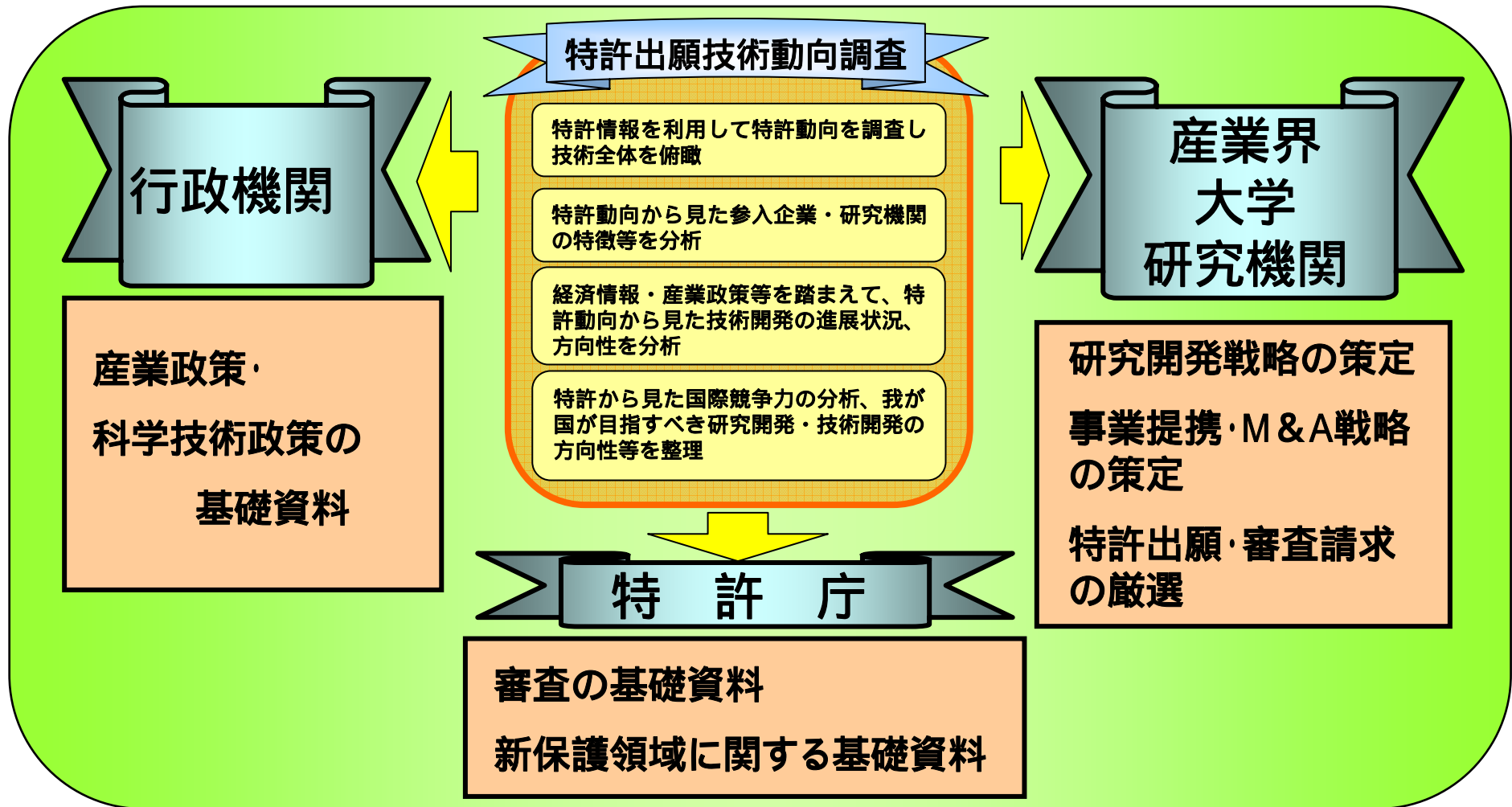




# 特許出願技術動向調査の活用

## 「特許情報」を活用した「技術動向の分析と情報発信」

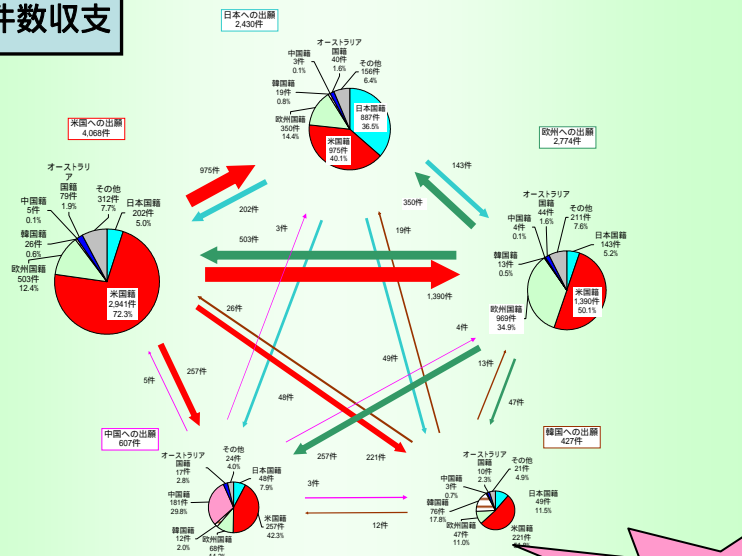
第3期科学技術基本計画（2006年3月閣議決定）において重点推進4分野、推進4分野と定められた計8分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー、ものづくり、社会基盤、フロンティア）を中心に、出願件数の伸びが大きい分野、今後の進展が予想される分野について調査。



# 特許出願技術動向調査の例

～平成19年度特許出願技術動向調査「幹細胞関連技術」より抜粋～

## 出願件数収支



## 上位出願人リスト

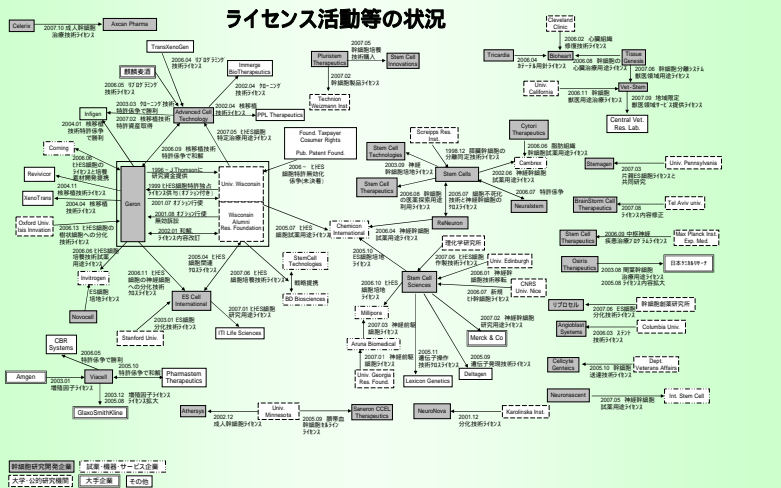
- 研究開発プレーヤーの分析 -

出願先国別出願人別出願件数上位ランキング

日本への出願(2,430件)		米国への出願(4,068件)		欧州への出願(2,774件)		中国への出願(607件)		韓国への出願(427件)	
出願人	出願件数	出願人	出願件数	出願人	出願件数	出願人	出願件数	出願人	出願件数
(独)科学技術振興機構(白)	106	DELGENTA(米)	125	AMGEN(米)	50	中国科学院发育生物学研究所(中)	12	CELGENE(米)	10
旭化成(日)	82	UNIV CALIFORNIA(米)	49	PFIZER(米)	47	浙江大学(中国)	12	AMGEN(米)	8
オリンパス(日)	43	UNIV MICHIGAN(米)	49	NEUROSPHERES HOLDINGS(カナダ)	41	中国人民大学基础医学生物学学院基础医学研究所(中国)	8	WISCONSIN ALUMNI RES FOUND(米)	8
(独)産薬技術総合研究所(日)	37	PFIZER(米)	41	NOVARTIS(スイス)	31	UNIV MASSACHUSETTS(米)	6	SANOFI AVENTIS(フランス)	7
NOVARTIS(スイス)	33	GERON(米)	39	SANOFI AVENTIS(フランス)	29	CELGENE(米)	7	PFIZER(米)	7
(独)理化学研究所(日)	28	UNITED STATES GOVERNMENT(米)	38	JOHNSON & JOHNSON(米)	26	AMGEN(米)	7	(独)科学技術振興機構(白)	6
PFIZER(米)	28	GEN HOSPITAL CORP(米)	37	WISCONSIN ALUMNI RES FOUND(米)	26	PFIZER(米)	7	SKOLA NAT UNIV IND FOUND(韓国)	6
GEN HOSPITAL CORP(米)	27	JOHNSON & JOHNSON(米)	35	GEN HOSPITAL CORP(米)	23	UNIV CALIFORNIA(米)	6	KOREA RES INST BIOSCI BIOTECHNOL(韓国)	5
経緯変清(日)	26	WISCONSIN ALUMNI RES FOUND(米)	35	OSIRIS THERAPEUTICS(米)	23	WISCONSIN ALUMNI RES FOUND(米)	6	UNIV CALIFORNIA(米)	5
CELGENE(米)	26	NOVARTIS(スイス)	34	EVOTEC NEUROSCI(ドイツ)	22	中山大学(中国)	6		
				INSERM(フランス)	22				

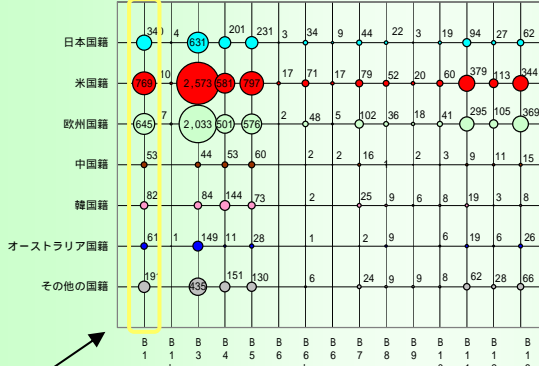
## 総合的に分析

## 特許権の活用状況



## 研究開発動向

幹細胞の種類別 研究者所属機関国籍別の論文発表件数



研究者所属機関国籍別の「ヒトES細胞」論文発表件数ランキング (上位のみ表示)

順位	研究者所属機関国籍	国・地域	発表件数
1	米国	米国	154
2	イギリス	欧州	35
3	イスラエル	その他	33
4	韓国	韓国	29
5	シンガポール	その他	19
6	スウェーデン	欧州	16
7	オーストラリア	オーストラリア	12
8	中国	中国	11
9	日本	日本	7
9	ドイツ	欧州	7
9	カナダ	その他	7
	計		347

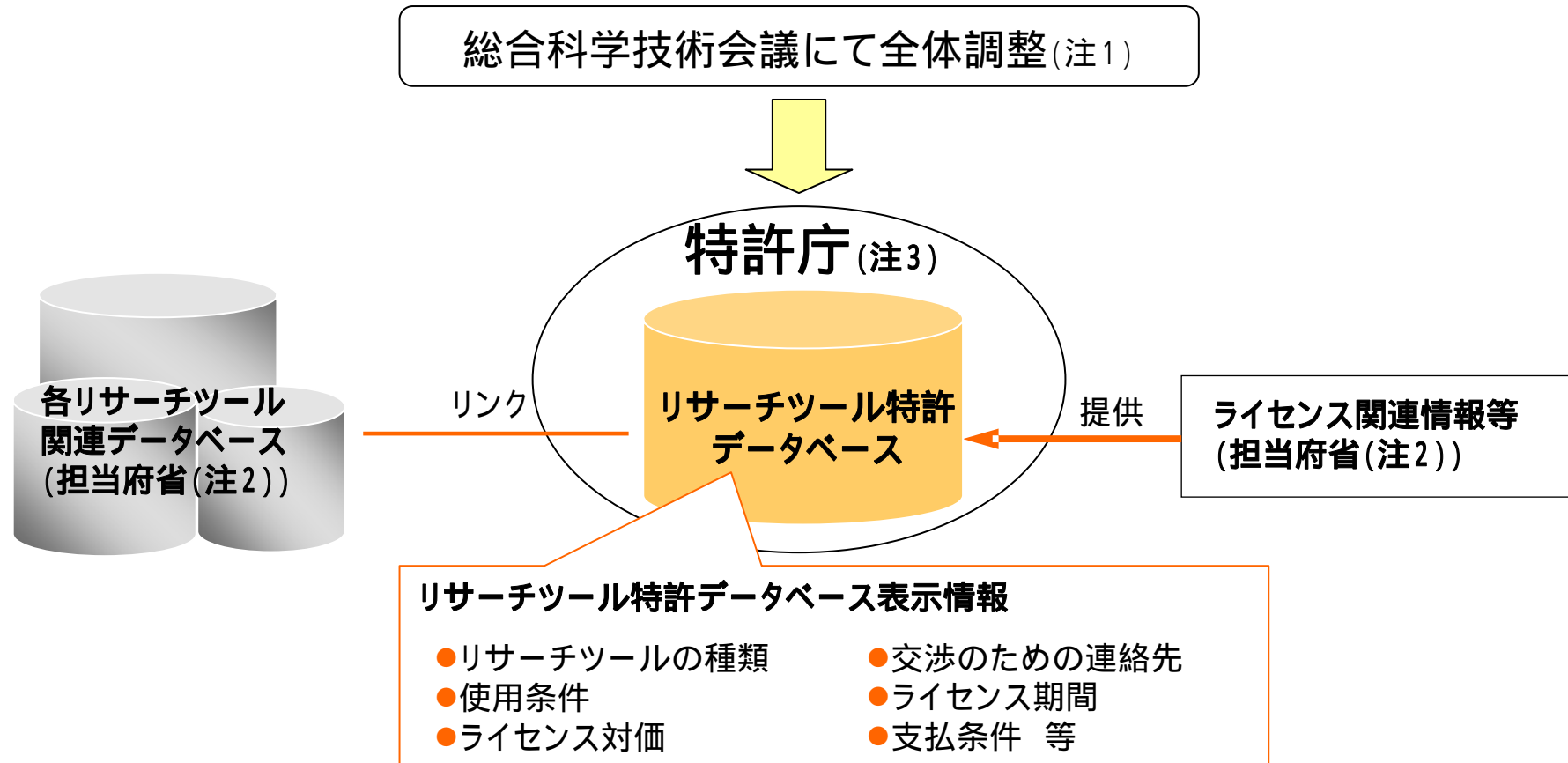
胚性多能性幹細胞 (ES細胞)

多能性幹細胞

生殖系

# リサーチツール特許データベース

リサーチツール特許に関するデータベースや、各府省所管の機関が運営している様々なデータベース間にリンクが形成され、リサーチツール情報の検索に関する利便性を図る。



(注1) ライフサイエンス分野のリサーチツール特許等に係る統合データベース関係局長会議を平成19年12月7日に設置

(注2) 担当府省:「知的財産戦略について」(総合科学技術会議平成19年5月18日)Ⅲ. 1. に明記の府省

(注3) (独)工業所有権情報・研修館を通じて提供予定

[【参考】イノベーションと知財政策に関する研究会 提言12](#)

# 知財プロデューサーの派遣

国の資金が投入され、複数の大学・研究機関が連携して取り組んでいる「研究開発コンソーシアム」を対象にして、特許庁・INPITが一定期間集中的に知的財産戦略の専門家チームを派遣することにより、研究開発コンソーシアムにおける特許出願戦略、特許活用戦略等の知財戦略の策定を支援し、さらなる研究開発の促進を図る。

【参考】イノベーションと知財政策に関する研究会 提言13

## 知財専門家チームによる支援内容(例)

研究開発戦略策定の支援

(「特許マップ」や「特許出願技術動向調査」等の活用など)

知財戦略の策定支援(戦略的なポートフォリオの構築など)

特許の活用・事業化戦略の策定支援(ライセンス契約の整備など)

